



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蜂谷 二郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 石丸 洋介（TEL）03(6432)9937
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,619	6.5	757	250.4	540	—	358	—
2025年3月期中間期	8,095	157.1	216	—	28	—	△31	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 358百万円（—％） 2025年3月期中間期 △31百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	12.11	—
2025年3月期中間期	△1.06	—

（注）2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	35,193	9,161	26.0
2025年3月期	30,036	9,765	32.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,161百万円 2025年3月期 9,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	98.50	98.50
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は120円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	17.0	5,600	23.9	5,000	21.7	3,400	22.8	114.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	29,880,000株	2025年3月期	29,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	234,327株	2025年3月期	248,463株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	29,637,323株	2025年3月期中間期	29,623,669株

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部産業にみられるものの、緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす悪影響や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク等、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2025年度上半期の首都圏マンションの供給戸数は前年同期から11.1%増の9,150戸と4年ぶりの増加となりました。平均価格は19.3%上昇し9,489万円、平米単価は18.4%上昇し143.1万円と平均価格、平米単価のいずれも3年連続で上昇し、過去最高を大幅に更新する状況となりました。中でも、東京23区の平均単価は1億3,309万円、平米単価は205.8万円となっており、価格上昇が顕著となっております((株)不動産経済研究所調べ)。

分譲マンション価格の高騰を背景に、賃貸マンションへの入居需要が旺盛にあることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、新築一棟RCマンション「GranDuo」シリーズの企画開発を推進するとともに、新たな暮らし方を提案する高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」の開発を推進し、商品力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,619,742千円(前年同期比6.5%増)、営業利益757,877千円(前年同期比250.4%増)、経常利益540,411千円(前年同期比1,780.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益358,794千円(前年同期は31,486千円の損失)となりました。

なお、当社グループの経営成績は主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては下期に竣工引渡しが集中する予定となっており、計画は順調に進んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品6件、建築商品1件を販売いたしました。売上高は8,161,625千円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は671,487千円(前年同期比380.3%増)となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は458,117千円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は86,390千円(前年同期比13.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,156,767千円増加し、35,193,107千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が7,337,514千円、販売用不動産が1,586,124千円増加し、現金及び預金が3,681,708千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,760,517千円増加し、26,031,561千円となりました。その要因は、主に借入金が6,515,243千円、工事未払金が684,188千円増加し、未払法人税等が934,849千円、未成工事受入金が404,295千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ603,750千円減少し、9,161,545千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により358,794千円増加し、剰余金の配当により972,902千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,681,708千円減少し、5,157,061千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8,980,319千円(前年同期は6,587,964千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を538,856千円計上し、工事未払金が684,188千円増加した一方、棚卸資産が8,923,639千円増加、未成工事受入金が404,295千円減少、法人税等の支払を1,050,644千円行ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、173,165千円(前年同期は2,214千円の収入)となりました。これは主に、敷金・保証金の支出を191,093千円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,471,776千円(前年同期は4,086,735千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,047,000千円及び短期借入金の純増額が2,089,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,620,756千円、配当金の支払を970,011千円行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,838,769	5,157,061
完成工事未収入金	55,495	10,066
販売用不動産	—	1,586,124
仕掛販売用不動産	16,914,225	24,251,739
前渡金	398,200	240,341
その他	187,663	257,809
流動資産合計	26,394,354	31,503,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,843	1,000,843
構築物	15,124	15,124
機械及び装置	101,514	61,614
車両運搬具	37,836	37,836
工具、器具及び備品	61,972	65,364
土地	1,673,117	1,673,117
減価償却累計額	△451,373	△458,412
有形固定資産合計	2,439,034	2,395,488
無形固定資産		
のれん	614,575	558,705
その他	21,270	19,976
無形固定資産合計	635,846	578,682
投資その他の資産	567,104	715,793
固定資産合計	3,641,985	3,689,964
資産合計	30,036,340	35,193,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,429,698	2,113,887
短期借入金	468,000	2,557,000
1年内返済予定の長期借入金	2,058,383	5,677,403
1年内償還予定の社債	74,000	72,000
未払金	172,314	145,996
未払法人税等	1,120,749	185,899
前受金	922	10,709
未成工事受入金	818,007	413,712
預り金	375,281	393,632
賞与引当金	162,813	141,164
アフターコスト引当金	19,826	20,578
その他	95,593	67,359
流動負債合計	6,795,589	11,799,344
固定負債		
社債	105,000	70,000
長期借入金	13,265,523	14,072,746
その他	104,931	89,470
固定負債合計	13,475,454	14,232,217
負債合計	20,271,044	26,031,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	646,564	653,786
利益剰余金	8,494,600	7,880,492
自己株式	△57,058	△53,882
株主資本合計	9,765,226	9,161,516
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	69	28
その他の包括利益累計額合計	69	28
純資産合計	9,765,296	9,161,545
負債純資産合計	30,036,340	35,193,107

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,095,351	8,619,742
売上原価	6,569,680	6,254,230
売上総利益	1,525,671	2,365,512
販売費及び一般管理費	1,309,402	1,607,634
営業利益	216,269	757,877
営業外収益		
受取利息	225	5,483
受取配当金	43	43
役員退職慰労引当金戻入額	1,945	—
その他	855	585
営業外収益合計	3,070	6,112
営業外費用		
支払利息	139,509	178,267
支払手数料	32,583	29,780
登録免許税	6,860	13,663
その他	11,648	1,868
営業外費用合計	190,601	223,579
経常利益	28,738	540,411
特別損失		
固定資産売却損	—	1,554
固定資産除却損	12,165	—
投資有価証券評価損	52,001	—
特別損失合計	64,166	1,554
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△35,427	538,856
法人税、住民税及び事業税	2,900	151,633
法人税等調整額	△6,842	28,428
法人税等合計	△3,941	180,061
中間純利益又は中間純損失(△)	△31,486	358,794
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△31,486	358,794

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△31,486	358,794
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	288	△40
その他の包括利益合計	288	△40
中間包括利益	△31,197	358,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,197	358,753

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△35,427	538,856
減価償却費	31,878	31,226
のれん償却額	55,870	55,870
株式報酬費用	7,172	4,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,950	△21,648
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△21,426	752
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20,911	—
受取利息及び受取配当金	△269	△5,527
支払利息	139,509	178,267
支払手数料	32,583	29,780
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	△516,550	45,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,012,796	△8,923,639
営業出資金の増減額(△は増加)	290,421	—
工事未払金の増減額(△は減少)	376,480	684,188
前受金の増減額(△は減少)	△647,619	9,787
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△272,852	△404,295
固定資産売却損	—	1,554
固定資産除却損	12,165	—
投資有価証券評価損益(△は益)	52,001	—
その他	95,252	24,825
小計	△6,398,646	△7,749,948
利息及び配当金の受取額	269	5,527
利息の支払額	△157,519	△185,253
法人税等の支払額	△32,068	△1,050,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,587,964	△8,980,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,366	△3,942
無形固定資産の取得による支出	△250	△3,034
有形固定資産の売却による収入	—	19,058
敷金及び保証金の差入による支出	△1,614	△191,093
その他	8,444	5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,214	△173,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,186,500	2,089,000
長期借入れによる収入	5,323,140	7,047,000
長期借入金の返済による支出	△1,984,338	△2,620,756
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△54,000	△37,000
配当金の支払額	△444,011	△970,011
その他	△40,554	△36,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,086,735	5,471,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,499,014	△3,681,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,300,581	8,838,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,801,566	5,157,061

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(控除対象外消費税等の会計処理の変更)

従来、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、事業規模、人員等が拡大する状況を踏まえ、一定期間に費用配分することが当社グループの経営成績をより適正に表すことになると判断し、第1四半期連結会計期間の期首より固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用(投資その他の資産「その他」)に計上し、5年間で均等償却する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,670,375	424,976	8,095,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,670,375	424,976	8,095,351
セグメント利益	139,814	76,454	216,269

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント利益	671,487	86,390	757,877

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。